



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 ビートレンド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4020 URL <https://www.betrend.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 井上 英昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 穂谷野 一敏 TEL 03 (6205) 8145
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（動画配信を予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	818	10.3	118	201.8	116	198.5	80	207.8
2021年12月期第3四半期	742	17.9	39	△51.6	39	△51.5	26	△52.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	37.00	35.98
2021年12月期第3四半期	12.31	11.69

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	900	769	85.4
2021年12月期	825	682	82.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 769百万円 2021年12月期 682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,202	14.3	177	99.1	177	99.0	121	102.0	56.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	2,180,800株	2021年12月期	2,147,400株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	0株	2021年12月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	2,167,938株	2021年12月期3Q	2,117,261株

(注) 当社は、2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料は、TDnet及び当社ホームページにて同日開示しております。なお、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を中止することといたしましたが、決算説明の動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数は一進一退の状況でしたが、人流が戻り始めたことにより、国内消費に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、一方ではロシアによるウクライナ侵攻の長期化や世界的なインフレーション、特に米国での金融政策の転換による為替変動の影響を受け、日本国内の実体経済に及ぼす影響も顕在化してきました。

当社の主たる顧客層である小売業、サービス業、飲食業等の一部の企業においても、物価上昇に伴い、サービスや販売価格への転嫁を余儀なくされるなど、経済環境は先行き不透明な状況が継続しております。

このような事業環境のもと、当社の営業活動においては、対面での商談を徐々に再開すると共に、Webや電話によるリモートでの商談なども継続し、百貨店、地下街運営・管理会社、飲食チェーンなどの新規顧客からの受注を獲得することができました。引き続き小売、飲食企業を中心に顧客管理のDX化のニーズは高く、当社サービスの需要が堅調である状態は続いております。

2022年9月末時点での主力サービスであるスマートCRMサービスのARRは651,849千円（前年同期比34.6%増、167,556千円増）に増加しました。メールマーケティングサービスのARRは252,679千円（同4.4%減、11,580千円減）と減少しましたが、CRMサービス全体のARRとしては、904,528千円（同20.8%増、155,976千円増）に増加しました。

2022年9月末時点での会員数は、スマートCRMサービス導入企業による継続的な会員獲得の活動により、23,863,978名（前年同期比23.3%増、4,508,057名増）となり、これに伴い従量料金の売上も増加しスマートCRMサービスの売上の増加に寄与いたしました。

2022年9月末時点での主力のスマートCRMサービス契約社数は2021年9月末以降、小売業、飲食業の大手企業を中心に36社増加した一方、コロナ禍の長期化で集客・活用が不十分であった中小企業を中心に12社が解約したため、全体では175社と前年同期と比べ24社の増加となりました。メールマーケティングサービスの契約社数は2021年9月末以降13社減少し449社となり、CRMサービス全体としては、契約社数624社（前年同期比1.8%増、11社増）となりました。

初期費用、カスタマイズ開発、SMS費用等で構成されるカスタマイズサービスについては、スマートCRMサービスの新規導入時や、既存導入先の新機能追加によるソフトウェア開発の売上がありました。

売上原価については、前年同期に比べソフトウェア償却費、運用に関わる外部仕入が発生する費用が減少した一方、サービス運用に係るデータセンター費用、自社ソフトウェア開発に関わる開発外注費が増加し、全体として前年同期に比べ増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費、採用費、地代家賃、広告宣伝費などが減少した一方、支払報酬、旅費交通費などが増加しましたが、全体として前年同期に比べ減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は818,782千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は118,124千円（前年同期比201.8%増）、経常利益は116,811千円（前年同期比198.5%増）、四半期純利益は80,213千円（前年同期比207.8%増）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注) ARR(Annual Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせた年間契約で提供することで獲得する年間契約金額です。

当社では、以下の計算式で算出しております。

期末ARR = 期末月のMRR × 12

MRR(Monthly Recurring Revenue):年間経常収益のことで、月額定額課金に加えて、会員数や通信料に応じた従量課金や店舗毎課金を組み合わせて提供することで獲得する年間契約金額です。売上高のうちリカーリングの性質の売上高を月額で表した金額です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は691,715千円となり、前事業年度末と比較して92,738千円の増加となりました。これは主に、売掛金回収による現金及び預金の増加105,834千円及び仕掛品の増加3,269千円、売掛金回収に伴う受取手形及び売掛金の減少20,169千円などによるものであります。

固定資産は209,071千円となり、前事業年度末と比較して17,671千円の減少となりました。これは主に、減価償却費の増加によるソフトウェアの減少23,083千円、ソフトウェア仮勘定の増加19,606千円などによるものであります。

この結果、総資産は、900,787千円となり、75,067千円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は107,811千円となり、前事業年度末と比較して11,041千円の減少となりました。これは主に、所得の増加による未払法人税等の増加8,819千円、流動負債その他の増加2,755千円、買掛金の減少14,260千円、借入金の返済による1年内返済予定の長期借入金の減少8,356千円によるものであります。

固定負債は23,958千円となり、前事業年度末と比較して51千円の増加となりました。

この結果、負債合計は131,769千円となり、前事業年度末に比べ10,990千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は769,018千円となり、前事業年度末と比較して86,058千円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加80,213千円、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,922千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期の通期業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,731	540,566
受取手形及び売掛金	131,299	111,130
仕掛品	880	4,149
その他	32,231	36,007
貸倒引当金	△166	△139
流動資産合計	598,976	691,715
固定資産		
有形固定資産	27,230	25,843
無形固定資産		
ソフトウェア	84,078	60,995
ソフトウェア仮勘定	12,112	31,719
その他	350	350
無形固定資産合計	96,541	93,065
投資その他の資産	102,971	90,163
固定資産合計	226,742	209,071
資産合計	825,719	900,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,716	34,456
1年内返済予定の長期借入金	9,452	1,096
未払法人税等	15,996	24,815
その他	44,687	47,442
流動負債合計	118,852	107,811
固定負債		
資産除去債務	23,907	23,958
固定負債合計	23,907	23,958
負債合計	142,759	131,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	311,805	314,727
資本剰余金	241,805	244,727
利益剰余金	129,349	209,562
株主資本合計	682,960	769,018
純資産合計	682,960	769,018
負債純資産合計	825,719	900,787

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	742,331	818,782
売上原価	367,259	390,840
売上総利益	375,072	427,942
販売費及び一般管理費	335,933	309,818
営業利益	39,138	118,124
営業外収益		
為替差益	82	275
その他	8	82
営業外収益合計	91	357
営業外費用		
支払利息	94	25
株式交付費	—	1,636
その他	—	8
営業外費用合計	94	1,670
経常利益	39,135	116,811
税引前四半期純利益	39,135	116,811
法人税、住民税及び事業税	9,992	35,905
法人税等調整額	3,079	692
法人税等合計	13,072	36,598
四半期純利益	26,062	80,213

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使による新株発行を行い、資本金が2,922千円、資本準備金が2,922千円増加しました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が314,727千円、資本準備金が244,727千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価は、3,015千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社はbetrend事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	betrend事業
サービス別	
CRMサービス	655,383
カスタマイズサービス	137,514
その他サービス	25,885
顧客との契約から生じる収益	818,782
その他の収益	—
外部顧客への売上高	818,782